

# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シダー

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺戸 靖和

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,206	7.9	53	△18.8	△76	—	△69	—
28年3月期第2四半期	5,752	8.3	66	40.6	△65	—	△60	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △70百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△6.06	—
28年3月期第2四半期	△5.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	17,462	957	5.5	83.47
28年3月期	16,285	1,028	6.3	89.62

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 957百万円 28年3月期 1,028百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,793	9.0	196	△41.5	△53	—	△76	—	△6.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	11,476,000 株	28年3月期	11,476,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	86 株	28年3月期	86 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	11,475,914 株	28年3月期2Q	11,475,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業業績、雇用環境の改善や、個人消費、設備投資の増加の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速等、依然として景気下振れリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、65歳以上の人口は、現在3,000万人を超えており(国民の約4人に1人)、2042年の約3,900万人でピークを迎え、その後も、75歳以上の人口割合は増加し続けることが予想されています。このような状況の中、団塊の世代(約800万人)が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれています。このため、厚生労働省においては、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を目指した積極的な取り組みが進行しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、有料老人ホーム2施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。収益面では、主に新規に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスの向上に努めました。利益面では、景気回復傾向に伴う求人費用及び人件費の上昇、新規開設施設の初期費用などにより、原価が大きく増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億6百万円(前年同四半期比7.9%増)となり、営業利益は53百万円(前年同四半期比18.8%減)、経常損失は76百万円(前年同四半期は経常損失65百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は69百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は16億97百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は2億6百万円(同44.8%増)となりました。

#### ② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、新規及び既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、当第2四半期連結累計期間におきまして、大阪府大阪市に「ラ・ナシカこのはな」、神奈川県横浜市に「ラ・ナシカ上大岡」を新規開設いたしました。その結果、売上高は40億75百万円(同10.5%増)、セグメント利益は2億55百万円(同9.2%減)となりました。

#### ③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は4億13百万円(同4.1%増)、セグメント損失は27百万円(前年同四半期はセグメント損失20百万円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は32億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1億11百万円増加したこと及び、現金及び預金が81百万円増加したことによるものであります。固定資産は142億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6億18百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、174億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は47億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2億円増加したことによるものであります。固定負債は117億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加いたしました。これは主にリース債務が9億86百万円増加したこと及び、長期借入金が増加した1億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、165億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は5.5%（前連結会計年度末は6.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加して8億40百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は3億4百万円（前年同四半期比92.2%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、減価償却費2億88百万円及び賞与引当金の増加額60百万円、支出要因として、売上債権の増加額1億11百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億2百万円（同83.4%減）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出1億36百万円、敷金及び保証金の差入による支出54百万円、預り保証金の返還による支出38百万円、収入要因として、預り保証金の受入による収入49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は20百万円（前年同四半期は9億42百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、支出要因として、短期借入金の返済による支出14億円、長期借入金の返済による支出4億6百万円、収入要因として、短期借入れによる収入16億円、長期借入れによる収入2億50百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は6,847千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,847千円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	758,108	840,032
売掛金	1,976,603	2,088,000
その他	172,654	312,510
貸倒引当金	△1,364	△1,711
流動資産合計	2,906,001	3,238,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,070,345	4,517,385
土地	2,016,212	2,016,212
リース資産（純額）	3,866,127	4,618,390
その他（純額）	803,863	223,365
有形固定資産合計	10,756,548	11,375,353
無形固定資産	94,126	85,405
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,091,942	2,154,052
その他	441,759	611,956
貸倒引当金	△5,364	△2,754
投資その他の資産合計	2,528,338	2,763,254
固定資産合計	13,379,012	14,224,014
資産合計	16,285,014	17,462,845

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184,351	211,266
短期借入金	2,570,000	2,770,000
1年内返済予定の長期借入金	711,041	656,619
未払法人税等	51,650	53,600
賞与引当金	163,381	224,291
その他	744,734	811,979
流動負債合計	4,425,158	4,727,756
固定負債		
長期借入金	5,218,952	5,116,673
リース債務	4,497,604	5,483,726
退職給付に係る負債	301,404	321,059
その他	813,454	855,716
固定負債合計	10,831,415	11,777,175
負債合計	15,256,573	16,504,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	286,290	216,691
自己株式	△16	△16
株主資本合計	1,026,584	956,985
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,856	928
その他の包括利益累計額合計	1,856	928
純資産合計	1,028,440	957,914
負債純資産合計	16,285,014	17,462,845



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,752,414	6,206,287
売上原価	5,311,064	5,727,979
売上総利益	441,349	478,308
販売費及び一般管理費	※ 375,099	※ 424,485
営業利益	66,250	53,823
営業外収益		
受取利息	6,136	6,097
受取賃貸料	4,126	6,479
助成金収入	2,015	642
その他	4,180	9,242
営業外収益合計	16,459	22,463
営業外費用		
支払利息	143,668	147,301
その他	4,416	5,040
営業外費用合計	148,084	152,341
経常損失(△)	△65,375	△76,055
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,375	△76,055
法人税、住民税及び事業税	13,767	16,211
法人税等調整額	△18,595	△22,668
法人税等合計	△4,828	△6,456
四半期純損失(△)	△60,547	△69,598
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,547	△69,598

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△60,547	△69,598
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△522	△928
その他の包括利益合計	△522	△928
四半期包括利益	△61,069	△70,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,069	△70,526

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,375	△76,055
減価償却費	253,918	288,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	820	868
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,365	60,909
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,479	18,317
受取利息	△6,136	△6,097
支払利息	143,668	147,301
売上債権の増減額(△は増加)	△150,460	△111,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,536	26,915
その他	80,088	125,991
小計	303,832	475,497
利息の受取額	247	839
利息の支払額	△144,130	△147,056
法人税等の支払額	△25,337	△24,538
法人税等の還付額	23,949	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,560	304,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,101,497	△136,561
無形固定資産の取得による支出	△46,607	△9,583
敷金及び保証金の差入による支出	△88,206	△54,495
敷金及び保証金の回収による収入	648	781
預り保証金の返還による支出	△35,627	△38,037
預り保証金の受入による収入	49,930	49,530
その他	△934	△13,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,295	△202,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,620,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△328,916	△406,701
リース債務の返済による支出	△48,913	△63,820
配当金の支払額	△20	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	942,150	△20,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,583	81,923
現金及び現金同等物の期首残高	953,093	758,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 831,509	※ 840,032

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,659,203	3,687,126	396,909	5,743,238	9,175	5,752,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,828	2,828
計	1,659,203	3,687,126	396,909	5,743,238	12,004	5,755,242
セグメント利益又は セグメント損失(△)	142,455	280,788	△20,735	402,508	△4,465	398,042

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	402,508
「その他」の区分の損失	△4,465
セグメント間取引消去	△12
全社費用(注)	△331,780
四半期連結損益計算書の営業利益	66,250

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,697,274	4,075,952	413,367	6,186,594	19,693	6,206,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	35,654	35,654
計	1,697,274	4,075,952	413,367	6,186,594	55,347	6,241,942
セグメント利益又は セグメント損失(△)	206,247	255,060	△27,753	433,554	△2,567	430,987

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	433,554
「その他」の区分の損失	△2,567
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△377,146
四半期連結損益計算書の営業利益	53,823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円28銭	△6円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△60,547	△69,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△60,547	△69,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。